

「学力低下」を考える

—これからの学力保障のために—

高田 一宏

一 普遍的教育課題としての学力保障

同和地区の子どもの学力向上は、同和教育が取り組むべき差し迫った課題である。このことは、最近約一〇年間に各地で行われた実態調査の結果から、充分に明らかである。だが、同和教育がめざしてきたのは、地区内外の学力の「格差解消」だったのだろうか。そうではあるまい。すべての子どもの学力保障だったはずである。一九七〇年代の自主編成運動の中から生まれた教材集『ひらがな』や『さんすう』は、同和地区の子どもの現実から出発した学力保障の実践が、あらゆる子どもの学力保障という普遍的課題に提起した「答え」だったとい

えるのではないか。普遍的教育課題としての学力保障においては、地区内外の「格差解消」は目的ではない。学力保障の実践が成果をあげたかを判断する目安のひとつである。学力保障の実践がめざすのは、すべての子どもに「確かな学力」をつけることである。⁽¹⁾

近年、教育改革のうねりの中で、子どもや大学生の「学力低下」が、大きな争点となっている。「学力」とは何か、「学力」をつけるとはどういうことか、これらのことがらについての、社会的合意がゆらいでいるのである。今、学力低下をめぐる論議に、同和教育は、どのような問題提起をするべきか。同和教育の立場からみた「確かな学力」とは何か、それはどのように保障されるべきなのか。本稿の読者に考えていただきたいのは、このことである。

本稿では、できる限り実証的データに即して、最近の「学力低下」論を検証する。そして、「学力低下」は事実かどうか、また、事実であるとすれば、「学力低下」はどのような形で現れ、どのような原因や背景のもとでおきているのかを考える。そして、最後に、「基礎・基本」の学力保障に関して、私見を述べたい。

二 「学力低下」論を検証する

1 大学生の場合―基礎学力不足と教養の衰え―

昨今の「学力低下」論の発火点のひとつは、大学生の学力低下問題である。「大学受験生学力低下の惨状²⁾」といったタイトルの記事が、新聞や雑誌によく登場するようになった。『分数ができない大学生』という衝撃的なタイトルの本は、ベストセラーになった。マスコミは大学生の学力低下をセンセーショナルに取り上げる。そのような報道に踊らされるのには感心しない。だが、学力低下に警鐘を鳴らす人びとの議論自体は、実証的な調査に基づいているだけに、無視することはできない。

戸瀬と西村が一九九九年に実施した調査によると、文系学生の数学の学力は、とくに、数学で受験しなかった

学生で低いという。小学校の計算問題五問の全問正答者の率は、最難関校とされる私立a大学経済学部においてさえ、数学受験者で八八・三%、数学未受験者では七八・三%であった。「分数ができない」という表現も、あながち誇張とはいえないようである。「私立トップ校の卒業生の中に、小学校の計算すらできない者がかなりの確率で混じっている……。この人たちは私立のトップ校を卒業しても、将来小学生の子どもに算数を教えることができないのだ³⁾」。

西村は、大学生の学力低下の原因として、受験生の負担軽減と個性的人材の選抜を名目に行われた入試科目の削減を指摘している。私学で多い社会と数学の選択という受験パターンが数学離れを助長し、学力低下の直接的な引き金になっているというのである。また、高校までの教育にも学力低下の原因はあるという。それは、授業時数と学習内容の削減や、高校での選択科目の拡大である。一九八〇年代以降の「ゆとり」の教育改革が、大学生の学力低下を招いたというのである⁴⁾。

実証的データに基づいて大学生の学力低下を指摘する論者の多くは、理数系の大学教員である。文系の場合、学力を数値的に把握しにくいという事情があるからかもしれない。大学生の学力低下は、算数・数学の基礎学力

においてのみ生じている現象なのだろうか。この疑問を解くために必要な実証的データは、存在していない。

だが、興味深い調査がある。朝日新聞社が一九九九年一〇月から一二月にかけて実施した「大学学長アンケート」である。この調査は、学長に対する意識調査であつて、学生の学力状況そのものの調査ではない。また、有効回答数も五二％に留まつており、学力低下を感じない学長が回答を寄せなかつた可能性を否定できない。それらの事情を差し引いても、次の回答結果は、大学生の「学力低下」が算数・数学の基礎的スキル以外の領域でもおきていることを推測させるものである。調査によると、学生の学力低下を感じると回答した学長は二九八人である。複数回答でどのような点に学力低下を感じるかを問うたところ、「高校までの基礎学力」が一九三人、「幅広い一般教養・常識」が一九一人、「思考力や理解力」が一四〇人、「勉強への意欲」が一二七人、「知的好奇心や探求心」が一七人、「創造性」が四三人という結果であつた。

2 高校生の場合—中位層の学力低下と学力の二極分化—

「過度の受験競争」の緩和をめざした「ゆとり」の教

育が学力低下を招いたのであれば、この間の教育改革は失敗だったということになる。では、受験競争を知り尽くしている「受験産業」の関係者は、「学力低下」をどのように考えているのだろうか。

当事者の意見を聞いてみよう。大手予備校の河合塾は、毎年四月、入塾生を対象に「学力クリニクテスト」を実施している。大学志願者、しかも特定の予備校の生徒という限定はつくが、このテストは経年的に同じ問題を出題しており、高校卒業時の学力状況を把握する手がかりになる。

河合塾は、旧指導要領に基づく教育課程最後の学年であつた九五年度の生徒と、現行指導要領教育に基づく教育課程最初の学年であつた九九年度の生徒を比較し、次のように高校生の学力低下を指摘している。第一に、全体的にテストの正答率が低下していること。第二に、正答率の低下はとくに中位層が目立ち、下位層では「下げ止まり」の傾向があること。その結果、上位層と下位層の学力の二極分化がおこっていること。第三に、英語・国語など言語系の科目よりも、数学・物理など理数系の科目で正答率が大きく低下していることである。文系よりも理数系の大学教員が学力低下に危機感を抱くのは、あるいは、このような大学受験生の学力実態の反映なの

かもしれない。

一方、高校教員は、どの程度、生徒の学力低下を実感しているのだろうか。河合塾では、塾生への学力テストとともに、高校教員へのアンケートも実施している。それによると、回答者の八八%が低下を指摘するという結果であった。担当科目別には、数学教員に学力低下を指摘する者が多く、その割合は九七%であった。その他の教科の教員では八六〜八九%である。ただし、この調査は回答者数が二五九人と大変少なく、結果の信頼性に疑問があることを、筆者としては、付け加えておく。

以上の結果をうけて、河合塾は、「問題を解く」という意味の学力の低下を認めざるをえないとし、学習内容の厳選に伴って学力が下がるのは「当然の帰結」だとしている。では、この事態にどのように対応すべきなのか。河合塾の見解は、学習の動機付けや学力の質を問う必要があるというものである。調査報告の「まとめ」には、次のような文章がある。「戦後一貫して伸びてきた高校・大学進学率は、良くも悪くも入試プレッシャーをひとつの重要な学習の動機付けとしてきた。近年の少子化による受験プレッシャー低下の中で、子ども達は何を学習の動機付けとしどのような学力を身に付けていくべきなのか、そしてこの学力低下問題をどうとらえ、どう対応す

るべきなのか。これは、二〇〇三年度からの新教育課程の高等学校導入を前にして、われわれに投げかけられた根本的な問いかけなのである」。

少子化が進行するもとで、最近約一〇年間で大学・短大進学率は急上昇した。今や、高校卒業者の約半数が大学・短大に進学する時代である。大学・短大入学者数を志願者数で除した合格率は一九九九（平成一一）年度には八一%に達した⁷。一〇年後には志願者数と入学定員が同じになるとの予測も出ている。すでに、定員割れを起こす大学も現れている。一部の難関校をのぞけば、「過度の受験競争」は、なし崩し的に緩和されたのである。今や、多くの高校生にとって、「受験」は学習の動機付けにはなりえない。学習の動機付けが失われた今、高校生の間で「学力低下」が起きはじめたようである。しかもそれは、少数の生徒が高い学力水準を維持する一方で、その他大勢の生徒の学力が低下するという形で。

今、小中学校と高校は、新学習指導要領にむけた移行期に入っている。新指導要領では、現行以上に教科の学習内容が「厳選」され、授業時数も「縮減」された。これからは学習に「ゆとり」が生まれ、基礎・基本の確実な定着が可能になるといえる。新指導要領では「総合的な学習の時間」も新設された。小中学校では二〇〇二年度

から、高校では二〇〇三年度から、この時間が本格的にはじまる。文部省によれば、この「総合的な学習」を通して、子どもたちは、「自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考える力」をつけることができるという。そして、新指導要領にもとづく教育課程のもとで、学力は「生きる力」として質的に向上するという。しかし、文部省の公式見解は、「絵に描いた餅」に終わる可能性を否定できない。授業改革に先進的に取り組んできた学校はまだしも、多くの学校は、まだとまどいの渦中にある。指導要領の改訂は、学力低下をよりいっそう助長するのか。それとも、「生きる力」としての学力を高めるのか。この問いへの答えは、まだ出ていない。

3 小中学生の場合(その一) — 「高」学力の致命的弱点 —

日本の小中学生の学力が高いことは、国際的な定評である。一九九四年から一九九五年にかけて、国際教育到達度評価学会(略称IEA。International Association for the Evaluation of Educational Achievements)が実施した算数・数学、理科の国際調査によれば、日本の小中学生のテストの正答率は、算数・数学と理科のいずれでも、シンガポールと韓国に次いで第三位であった。

アチーブメントから判断する限り、日本の小中学生の学力は国際的にはトップクラスだといえる。過去の調査と比べても、学力低下の徴候はない。しかし、日本の子どもたちの算数・数学や理科に対する態度には、気にかかるところが多々ある。以下、一九九四年から一九九五年にかけて世界二六カ国・地域で実施された「第三回国際数学・理科教育調査」の結果をもとに、日本の子どもたちの「高」学力がはらんでいる問題点を、明らかにしよう。

日本では、算数・数学が「好き」な子どもは少ない。小三で七八％(八七％)、小四で七二％(八五％)、中一で五五％(七二％)、中二で五三％(六九％)である。日本で算数・数学が好きな子どもの率は、二四カ国・地域中、小三、小四、中二で二三位、中一では最下位である。算数・数学を「易しい」と思っている子どもも少ない。小三で五三％(七一％)、小四で四〇％(六三％)、中一で一五％(三九％)、中二で一三％(三三％)である。いずれの学年でも、日本は二三カ国中、最下位である。とくにめだつのは、中学生で数学がきらい、難しいと思っている子どもが多いことである。

一方、理科が「好き」な子どもは、小四で八五％(八五％)、中二で五六％(七三％)である。小四では国際平均値並であるが、中二では理科が好きな子どもが非常に

少なく、一七カ国中、日本は最下位となっている。理科が「楽しい」とする子どもは、小四では八八％（八三％）であり、国際平均値を上回っている。しかし、中二では五三％（七二％）となり、最下位である。理科が「易しい」と思っている子どもは、小四で五二％（六五％）、中二で一五％（四三％）であり、日本はいずれの学年でも最下位である。理科が「退屈」だと思っている子どもは、小四では一二％（二二％）と少ないが、中二では三三％（三一％）となり、国際平均値をやや上回っている。

嫌いで、難しく、つまらない。このような教科の学習に、子どもたちは本気で取り組むだろうか。否、である。日本の小四で、算数と理科でよい成績をとることを「大切」だと思う子どもの率は、それぞれ七五％（九四％）と七二％（九一％）である。どちらも、二六カ国中、韓国に次いで下から二番目である。子どもたちは、あまり大切だとは思っていない勉強を、楽しくない、易しくない、退屈だと思いつながら、やっているのである。子どもたちにとって、「勉強」とは、原義通り、無理にやらされるもの、強いられてやるものになってしまっているようである。おとなたちは、「学力をつけるためには辛抱と努力が必要だ。いやなことでも頑張らねばならない」というかもしれない¹⁰。しかし、子どもたちは、おとなたちのお説

教を拒絶しているのである。

子どもたちの学びがいかにも無味乾燥になっているか、それを推測させるデータがある。「よい成績をとるために必要なこと」についての回答結果である。国際調査では、「才能があること」「運がよいこと」「家でたくさん勉強すること」「教科書やノートに書いてあることをおぼえること」の四つについて、それぞれ、よい成績をとるために必要かを、子どもたちに問うている。これらの事柄が必要だとする子どもは、小四では、順に、七九％（七九％）、五三％（五七％）、九一％（八九％）、九三％（七一％）である。「運」は国際平均よりやや少なく、「才能」や「家庭での勉強」は国際平均なみであるが、「おぼえること」は、二四カ国中、日本が第一位である。理科についても同様の結果である。小四では、順に、七九％（七九％）、五三％（五七％）、八八％（八九％）、九三％（七四％）であり、やはり、「おぼえること」は、日本が第一位となっている。国際的に見れば、日本の子どもたちの算数・数学と理科の学習は、文字通りの「勉強」であった、教科書偏重・暗記偏重といつてよい。

子どもがもつ「勉強」観は、教師がもつ指導観とも重なっている。国際調査では、教師に対して、「算数ができようになるために重要なこと」を問うている。小学校

四年生を教えている日本の教師の回答結果は次の通りである。二四カ国中、「公式や手続きを覚えること」は九位、「創造的に考えることができること」は六位、「算数が実世界でどのように使われているかを理解すること」は二三位、「自分の解答がよいことを示すために理由をいうことができる」は一〇位である。日本の教師の回答でとくに目立つのは、実生活の中で算数が使われていることへの理解を、重視していないことである。これを重要だと考える教師は、日本では約四割にとどまる。算数の学習指導は、実生活から切り離され、教室の中で自己完結している。高等数学ならいざ知らず、小学校中学年の算数でさえも、日本の教師は、教室の外の実生活と無縁のものとして教えているのである。

4 小中学生の場合(その二) — 使えない知識 —

算数・数学と理科以外の教科の学力に関する実証的データは、きわめて乏しい⁽¹¹⁾。わずかに存在するのが、一九九四年度から一九九五年度にかけて、文部省が実施した「教育課程実施状況調査」である。調査対象は小五から中三の全学年である。全国規模の調査は実に一二年ぶりのことであった。調査結果は一九九七年九月二十九日に公表されたが、報告書は公刊されていない。われわれは報

道を通じて調査結果を伺い知ることができるだけである。

新聞報道によると、小学校の各教科の平均正答率は六五〜八〇%で、文部省はおおむね良好だと評価した。前回に比べて記述式問題が増えた中学校の正答率は四六〜七五%で、とくに社会と理科の正答率が低かった。各教科とも、「新しい学力観」にたった学力が弱いという。また、前回(八二〜八三年度)の調査と同じ問題では、中学校理科で一九問中一四問の正答率が低下した⁽¹²⁾。小学校算数の分数・小数の計算問題でも、前を下回る正答率の問題が多かった⁽¹³⁾。

先に見たように、日本の小中学生の算数・数学と理科の学力水準は非常に高い。だが、文部省調査の結果は、それが危うくなりかけていることを伺わせる。算数・数学や理科の学力低下は、杞憂ではないようである。

今回の調査で正答率が低かった中学社会と中学理科の中でも、とくにできが悪かったのは、中一の歴史新聞「室町タイムズ」の問題と、同じく中一の太陽の高度についての問題である(資料1)。

前者の、貴族の立場から「正長の土一揆」の記事に見出しをつける問題は、正答率二七・二%であった。問題に答える中学生は「土一揆」が起きたという歴史的事実

三 楽行 月刊 新聞定価 月263.925円(本体価格 3,736円、消費税 187円)、1部発行(税込)朝刊 110円、夕刊 50円 第3種郵便物認可

答え方が分からない?

新学力テスト

「あなたが世界遺産に推薦したい建造物をあげなさい」(中一社会)。「可とう」のどちらが大きいかを調べる方法を答えなさい」(中三数学)。文部省

記述式に立ち往生

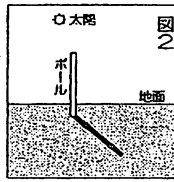
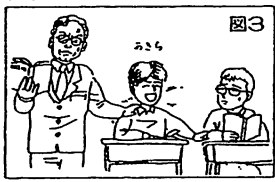
出題者「知識偏重への警告」

平均正答率が四五・六% 歴史新聞は、学校現場で徐々に求められた一年の社会。現在の教諭らが注目したのが、「室町タイムズ」の問題だ。室町時代のこととをまとめた「歴史新聞」(図1)を題材に五つの小問が設けられている。

解説	室町タイムズ 応仁の乱、 ついにあこる!!
海外ニュース	やだ! お辰民が初めて 立ち上がった!!
広告らん	能の印刷券 好評発売中!

が公立の小中学校で十一年ぶりに実施した新学力テストは、前回調査(一九八一年)と大きく様変わりした問題が並んだ。自分で考え、表現することを重視する「新学力観」に立った出題だが、とまどいも加わって正答率は極めて低い。中学の問題を題材に、思考力・表現力が苦手な「日本型学力」の実態をみた。

文化について広告文を作らざる問題。知識に加えて表現力が求められた。狂言や金閣寺の絵を題材に広告文を作らなければ正解。たとえば「室町の水墨画展開



新学力テスト 全国規模で児童・生徒の学力を調べる「学力テスト」は五六年から小中高で実施されてきたが、一部で学力コンクールの化し、日教組が反対した

権中「なら正解だ。文化について記述していれば、広告文になっていなくても正答したか、何も書かない生徒も多く、両方合わせても正答率は二〇・六%に過ぎなかった。

社会問題作成の責任者だった海上泰・鴨門教育大副学長は「全体で六割はできてほしい」と願って作ったので、結果は意外。まだまだ授業が知識偏重だといふこと、考えさせる授業をするには、教える内容を大幅に減らさないと無理。この結果はいい警告になるでし

「と話す。また、一年の社会では、日本に伝わったヨーロッパ文化の影響について、鉄砲が使われている戦場の絵画と蘭輸入の渡来図の二枚のどちらかを使って、その説明をかく」と問う設問もあった。どちらの絵を選んで、正解なのだが、「子どもたちはまず、どちらの絵を選べば正解なのか、と考え込んでしまわぬよう」と、ある塾の教師は言う。「思考力を問おうとするあまり

り、出題者の意図のわかりにくい「インジフル問題も目立つ」と指摘する教師もいる。社会と並んで平均正答率が低かった理科。地面に立てたポールを利用して太陽の高さを測る方法を図解して記述する一年の問題(図2)は、正答率一〇・四%と、中学の全問題九百四十一問の中で二番目に低い正答率だった。正答例は「影の先端にくきをさし、ひもをポールの先端と結んで、きた角度を分度器で測る。正答を認めるは、理解はできるが、自分で考え、表現するとなると十人に一人しかできない。

理科担当の小島繁男・坂本大教授は「生徒は教科書に載っているものを覚えて

いるが、考え方を問うたために、今回は、新機械の問題をかき出したので、正答率が低いからといって、理科の力が下がったとはいえない」と話す。英語では、前後の英文対話から流れに沿った言葉を考えて書く三つの問題が二年度で出され、正答率一〇・五・一九・一%。授業中に話し合っている生徒を険しい表情の男性教師が注視している絵(図3)を示し、指定された動詞を使って二語以上の英語で注釈の内容をゆがせる一年の問題は正答率三四・四%だった。

学校英語の課題とされている聞き取りの分野は、六三・七四%の正答率で、意外にいい成績だった。

を知っている。問題文にそう書いてあるからである。だが、その知識をもとに、歴史的事実の意味を多角的に考えることは、どうも苦手なようである。

後者の、地面に立てた棒を用いて太陽の高度を測る方法を、図示し説明する問題は、正答率一〇・四％であった。問題に答えるためには、まず、日が高い時は棒の影が短く、日が低いときは棒の影が長いという知識をもっている必要がある。この知識は、実体験を通じて子ども自身が「納得した」ものとなっていなければならない。さらに、ここでは、角度についての知識や、国語力も試されている。教科書や実体験から得たさまざまな知識を統合し、それを問題解決に応用し、さらに他人にわかるように表現する。これは非常に高度な知的作業である。一〇％という正答率も、あながち「低い」とはいえない。右でみた二つの問題は、基礎的知識を前提として思考力、応用力、表現力などをためそうとする問題である。ただし、これらの問題のできが悪かったからといって、それは学力低下の証拠とはいえない。なぜなら、前回調査が行われた頃は、この種の問題を解く力は、学力として重視されてなかったからである。おそらく、思考力や応用力や表現力は、「低くなった」のではなく、ずっと「低いまま」だったのである。

5 「学力低下」の実態

子どもや大学生の学力低下の証拠とされているデータは、子細に調べてみると、サンプルの代表性に問題があったり、調査内容が特定の科目に偏っていたり、主観的印象にすぎなかったりする場合も多い。今は、学力低下の事実を問題とするよりも、学力低下論の根拠を疑うべきなのかもしれない。しかし、学力が低下していないと断言するに足る証拠も乏しい。とりあえず、ここでは、確実にいえること、推測できることを、列挙しておこう。

第一に、国際調査からみる限り、日本の小中学生の学力は低下していない。だが、文部省調査がしめすように、算数や理科の一部の分野では、学力低下のきざしが現れている。また、日本の小中学生の算数・数学や理科に対する否定的態度は大変強く、これは「高」学力の致命的弱点である。暗記偏重で教科書中心の「勉強」、実生活から乖離した学習指導は、子どもの学びを無味乾燥なものにしている。

日本の小中学生の高学力の弱点は、今のところ、算数・数学や理科に関してのみ、明らかになっている。では、他の教科の学力にはそのような弱点はないのだろうか。そうは考えにくい。むしろ、全般的な「勉強離れ」の集

中的表現として、算数・数学、理科離れが起きていると考える方が自然ではないか。今後、学力低下は、理数系以外の科目でも顕在化するかもしれない。

第二に、高校生においては、受験競争の緩和にともなう中位層の学力が低下し、学力の二極分化がはじまったようである。中位層の学力低下は、とくに理数系の科目で顕著である。今、この事態の「物的証拠」が存在しているのは、大学志願者についてのみである。しかし、大学志願者以外の層では、事態はもっと深刻なのではないか。小中学校までに「勉強」に辟易しつつし、受験という「縛り」もなく、就職の見通しも暗いのに、どうして、意欲をもって学べるというのか。

高校生の「勉強離れ」を示す調査結果がある。NHK放送文化研究所の「国民生活時間調査」である。一九八〇年から一九九五年の間に、平日の学校外の学習時間は、小学生で一時間一五分から一時間六分に、中学生で二時間三六分から二時間一七分に、高校生では二時間五九分から二時間三〇分に減少した。小学生で九分、中学生で一九分、そして、高校生で二九分の減少である。¹⁵ 家庭学習の時間が減ったのとは反対に、高校生の自由行動時間は増えている。小学生は三時間五九分から四時間で横這い、中学生は三時間九分から三時間二三分で一四分増加、

そして、高校生は三時間二分から四時間二分で、一時間も増加している。自由行動時間のうちのテレビ視聴時間は、小学生は二時間三分から二時間五分に減り、中学生では二時間一分から二時間一分四分へと、横這いである。高校生のテレビ視聴時間だけが、二時間一七分から二時間五一分へと三四分増加している。¹⁶ 注目すべき事実は、一九八〇年から一九九五年の間に、小学生と高校生のテレビ視聴時間が逆転したことである。現代の「テレビっ子」は小学生ではない。高校生である。¹⁷

第三に、大学生の学力低下は、一部の大学をのぞいて、今後、いつそう、進行していくだろう。高等教育が大衆化した今日、これは必然である。一部の有名大学は、入学者選抜を強化して教育研究の水準を維持しようとするかもしれない。だが、大半の大学は、そのような方策をとることはないだろう。選抜を厳しくすれば、受験生に敬遠されてしまうからである。

今や、高校卒業者の約半数が大学・短大に進学する時代である。少子化が進むにつれ、さらに高等教育への進学率は高まるだろう。高等教育大衆化の時代の大学には、よりいっそう「教育」機能を充実させることが、求められている。いささか希望的な観測ではあるが、「教育」を重視する大学が増えれば、それは、「何を」学んだかとい

うことが、「どこで」学んだかということよりも重視される社会、すなわち「学習歴社会」の実現へとつながるはずである。

三 「基礎・基本」をどう考えるか

「ゆとりの中で生きる力を」。この教育改革の路線は、今後どうなっていくのか。「新教育批判」と「スプートニクショック」が、経験主義から系統主義への転換を促したように、「ゆとり批判」と「学力低下ショック」が、教育改革の路線を軌道修正させる可能性はないか。まだ、見通しははっきりしない。

これまで検討したところから、筆者は、「学力低下」が、小学校から大学までのあらゆる学校段階で、じょじょに、しかし確実に、起きはじめたと考えている。子どもたちの間で学力格差も広がりがつつある。思考力や応用力も相変わらず低い。くわえて、アチーブメントには現れにくい問題として、学ぶ動機づけや学ぶ意欲の弱まり、学ぶことに対する否定的態度の問題がある。「勉強はうんざりだ。あまり勉強しなくてもとりあえず高校には行ける。勉強は適当にやっておけばいい」そのような小中学生が増えているのではないか。「受験は終わった。もう勉強し

なくてもいい。とりあえず遊ぼう」そのような高校生や大学生が増えているのではないか。筆者はこれが心配である。

新指導要領では、授業時数の「縮減」以上に教科の「基礎・基本」が「厳選」されたとされる。では、「厳選」はどのような考えにのっとって行われたのか。それは次の通りである。「教える内容を、その後の学習や生活に必要な最小限の基礎的・基本的内容に厳選する一方、厳選された基礎的・基本的内容については、子どもたちの以後の学習を支障なく進めるためにも繰り返し学習させるなどして、確実に習得させねばならないと考えた¹⁸⁾」だが、「厳選」の実際は、大変中途半端なものであった。

「その後の学習に必要な」を「厳選」の原理原則にすれば、何よりもまず、各学年、各学校段階の教科の枠組み自体を検討せねばならなかつたはずである。しかし、実際の指導要領改訂作業は、そうではなかつた。学校五日制という前提のもと、教科の枠組みは従来通り、三割削減という数値目標が一人歩きし、学習の適時性や系統性が十分検討されないうまま、事実上は帳尻あわせに終わったのである¹⁹⁾。

一方、「生活に必要な」を「厳選」の原理原則とするならば、現代社会を生きるのに必要な「基礎・基本」につい

て、新しい発想が要ったはずである。「情報化」が大切だ
 というのであれば、メディアを批判的に読む素養は市民
 として必須ではないのか。「国際化」を説くのであれば、
 多文化主義尊重の態度の育成は必要ではないのか。「いつ
 でも、どこでも、誰でも」できる「生涯学習」を唱える
 のであれば、「学校を終えた後も、さらに学びたい」とい
 う意欲を小中学校でこそ育むべきではないのか。しかし、
 実際には、「基礎・基本」は、もっぱら「量」の問題とし
 て処理され、「質」は検討されないままであった。子ども
 に必要な「基礎・基本」は、「読み書き算」のスキルだけ
 ではないはずである。

学力低下は事実である。しかし、子どもたちにとって
 必要な「基礎・基本」とは何かを問うことなしに、無味
 乾燥な「お勉強」から脱却することなしに、「受験」にか
 かわる学ぶ動機づけをよびますことなしに、学力低下
 に歯止めはかからないだろう。そればかりか、教育水準
 の向上をめざした改革が「落ちこぼれ」問題を深刻化さ
 せたのと同じような失敗が、繰り返されるかもしれない。

現代の子どもに必要な「基礎・基本」をどうとらえ、
 どう保障するか。それを子どもの現実に即して構想し具
 体化するのは、文部省ではない。一人ひとりの教職員で
 ある。⁽²⁰⁾

注

(1) 一般的抽象的に学力保障を考えるべきだとは、筆者は思
 わない。「現実から学ぶ」という同和教育の思想や方法は、
 すべての学校に広めるべきだと思う。また、同和地区の子
 どもを対象とする補充学習や促進指導の必要性を、筆者
 は否定しない。ただし、それらは、授業改革や地域教育改
 革と連動しなければ、効果はほとんど期待できない。補充
 学習や促進指導のみが学力保障の実践だとするのは、つ
 じつまあわせの彌縫策を正当化する考えである。

(2) 『週刊朝日』一九九九年一月五日号の記事。

(3) 岡部恒治・戸瀬信之・西村和雄編著『分数ができない大学
 生』東洋経済新報社（一九九九年）二六一頁。

(4) 西村和雄「国の基礎が揺らぎはじめた」『論座』二〇〇〇
 年五月号。

(5) 「衝撃のアンケート 九三%の学長が「学力低下」を認め
 る」『論座』二〇〇〇年五月号。調査の対象は全国国公私
 立大学六一五校の学長であり、有効回答数は三二〇であ
 る。

(6) 河合塾「高校生の学力低下問題を検証する」（一九九九
 年）。報告書は、河合塾のホームページから入手できる。

(7) 文部省編『文部統計要覧』大蔵省印刷局（二〇〇〇年）一

七六～一七七頁。

(8) 文部省編『平成一一年度 我が国の文教施策―すすむ教育改革―』大蔵省印刷局(一九九九年) 九八～一〇三頁。

(9) 国内むけ報告書は、国立教育研究所『小学校の算数教育・理科教育の国際比較―第三回国際数学・理科教育調査最終報告書―』東洋館出版(一九九八年)、国立教育研究所『中学校の数学教育・理解教育の国際比較―第三回国際数学・理科教育調査最終報告書―』東洋館出版(一九九七年)。以下であげるデータは、すべて前者(小学校)の報告書に記載されたものである。かつこ内は、国際平均値である。また、設問によって比較する国の数がちがうのは、サンプリングや実施率が基準を満たしておらず、分析から除外された国があるなどの事情による。煩雑になりすぎるので、参照ページは省略した。

(10) 日本以上に学力水準が高い国は、韓国とシンガポールである。韓国の子どもたちの算数・数学や理科に対する態度は、日本とよく似ている。シンガポールは、日本・韓国と対照的である。シンガポールで算数・数学が「好き」な子どもは、小三と小四で九三%、中一で八六%、中二で八二%である。理科が「好き」な子どもは、小四で九一%、中二で九二%である。本稿の主題からそれるのでこれ以上数字はあげないが、比較教育学的な観点からみて、この結

果は非常に興味深い。ここでは、高いアチーブメントは、算数・数学や理科に対する好意的な態度と両立しようということだけを、確認しておきたい。

(11) 同和教育の調査研究においては、一九八〇年代末以降、西日本を中心とする全国各地の自治体で実態調査が行われてきた。しかし、対象学年、サンプリング、調査内容などは多様で、調査が盛んに行われるようになって日も浅い。したがって、これらの調査は、「学力低下」論を検討する資料としては不向きである。

(12) 『朝日新聞』一九九七年九月三〇日の記事。

(13) 『日本経済新聞』一九九七年九月三〇日の記事。

(14) 次の文章は二〇数年前のものだが、今なお新鮮である。

「子どもたちが遊びのうちに徘徊する界限は、社会の成り立ちやしくみ、人間の生き方、動物や自然とのつき合い方を、理屈でなく、感覚として、体験として学習する場であるといえる。学校や書物から情報として習得する知識は、そういった具体的な経験によってテストされ、うらづけられないことには有用なものとはならないのである」
藤本浩之輔『子どもの遊び空間』日本放送出版協会(一九七四年) 一七頁。

(15) 経済企画庁編『平成八年版 国民生活白書―安全で安心な生活の再設計―』大蔵省印刷局(一九九六年) 一六頁。

(16) 総務庁青少年対策本部編『平成一〇年度版 青少年白書』大蔵省印刷局(一九九九年)四七〜四八頁。

(17) これはあくまで平均値である。実際には、家庭学習を全くしない高校生はかなりの数にのぼるはずである。大阪府下で最近行われた調査によると、中学三年生一学期時点で、家庭学習をほとんどしない者は、約三人に一人である。学習時間を小学六年生と比べると、二時間以上の割合は小六中三とも約二割でほぼ同じだったが、中学三年生では家庭学習をほとんどしない者が多く、学習時間が二極化する傾向があった。この結果から推測して、受験という「縛り」から解放された高校生が、中学生以上に家庭学習をしているとは、到底考えにくい。今、高校生は、時間的な意味での「ゆとり」をたっぷりもっている。だが、高校生は、「勉強」のかわりに何をすればいいのか、みつけれられないでいるのかもしれない。なお、右で紹介した調査については、拙稿「大阪の教育改革、今後の課題を探る」『部落解放研究』第一二二号(一九九八年)をご覧いただきたい。

(18) 教育課程審議会答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校、盲学校、聾学校及び養護学校の教育課程の基準の改善について」(一九九八年七月)。

(19) すでに、前々回(一九七七年)の学習指導要領改訂の際に、

ある研究者は次のような指摘をしている。「文部省は教科内容を減らしたといっているが、どうもごまかしがある。もともと二つか三つの項目に分けて詳しく説明していたものをひとつにまとめたり、指導要領のうえでではなくなっている。実際の現場では教えたほうが生徒が理解しやすいので教えていたりする。減ったのはせいぜい五%から七%ぐらいだと思う」一九七七年の指導要領改訂時には、「ゆとりの時間」が登場し、教科の授業時数は少なくなつた。その結果、子どもたちは、ほぼ従来通りの学習量を、より少ない時間でこなさなければならなくなり、授業についていけない子どもが増え、学力の二極化が進行したとの指摘もされていた。NHK教育プロジェクト・秦政春『公立中学はこれでよいのか』日本放送出版協会(一九九二年)一九八〜二〇八頁。

(20) 新教育課程のもとでの学力保障においては、「総合学習」と教科の学習を有機的に結合することが大切だと、筆者は考える。両者の関係は、「基礎・基本」は教科で、「応用」は総合学習で、という機械的なものではない。拙稿「総合学習の可能性―学力保障の観点から―」『解放教育』第三八七号(二〇〇〇年三月号)をご覧いただきたい。